

## 平成 20年 3月期 第3 四半期財務・業績の概況

平成 20年 2月 12日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社  
 コード番号 8050  
 代表者 代表取締役社長 村野 晃一  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 高木 晴彦

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.seiko.co.jp>

TEL (03)6401-2111

(百万円未満切り捨て)

## 1. 平成 20年 3月期 第3 四半期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	163,978	4.0	8,813	2.9	9,242	2.5	4,191	64.7
19年3月期第3四半期	157,721	2.2	8,567	12.6	9,013	5.3	11,869	48.1
19年3月期	209,154	-	7,146	-	7,386	-	9,922	-

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	36.11		-	
19年3月期第3四半期	102.22		-	
19年3月期	85.46		-	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第3四半期	246,649		57,798		23.2		492.93	
19年3月期第3四半期	249,341		65,260		25.8		554.84	
19年3月期	245,087		64,606		26.0		548.87	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	5,734		9,713		3,235		17,826	
19年3月期第3四半期	13,095		6,833		11,864		19,989	
19年3月期	14,714		3,137		11,073		18,717	

2. 平成 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	218,000	4.2	7,500	4.9	6,500	12.0	6,500	34.5	56.00

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)業績の概要

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)のわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加により緩やかな回復が続いておりますが、個人消費につきましては回復の足取りが重く力強さは見られません。世界経済は、米国がサブプライムローン問題による住宅市場低迷から景気回復が減速しております。欧州では景気回復が進み、アジアも中国における景気拡大が続いております。

当第3四半期の連結売上高は1,639億円、前年同期に比べて4.0%の増収となりました。国内売上高は869億円(前年同期比0.7%減)、海外売上高は769億円(同9.8%増)であります。

これを事業別に見ますと、ウォッチ事業は欧州、アジアでの売上が順調に推移し増収増益となりました。プレジジョン事業は電子デバイス事業の回復により増収でしたが、採算改善が遅れていることにより営業損失となりました。眼鏡事業は海外売上が好調に推移した結果、増収増益となりました。クロック事業は増収となりましたが、採算改善が遅れ営業損失でした。その他の事業は宝飾及び家電事業撤退に伴い売上が減少し営業損失でした。

これらの結果、営業利益は88億円(同2.9%増)、経常利益は92億円(同2.5%増)となりました。また宝飾事業及び家電事業撤退に伴う損失13億円と商品券等引換損失引当金繰入額3億円を特別損失に計上した結果、税金等調整後の当四半期純利益は41億円となりました。また前年は固定資産売却に伴う特別利益が計上された事などから、前年同期比では64.7%の減少となりました。

## (2) 事業セグメント別の概況

## ウォッチ事業

ウォッチ事業は売上高925億円(前年同期比5.7%増)、営業利益97億円(同6.4%増)の増収増益となりました。国内では、高価格品の「グランドセイコー」、低価格品の「ワイアード」が順調に推移しましたが、国内全体ではほぼ前年並みの売上となりました。海外では、欧州、アジアが好調に推移しました。米国は、景気減速の影響から売上は前年を下回りました。

## プレジジョン事業

プレジジョン事業の売上高は258億円(同11.4%増)、営業損失10億円(前年同期は営業損失15億円)となりました。電子デバイス事業の売上は増加しましたが、システム事業及び半導体事業の売上は前年を下回りました。

#### 眼鏡事業

眼鏡事業の売上高は215億円(前年同期比3.2%増)、営業利益は4億円(同5.1%増)となりました。国内では、スリープライスショップなど低価格均一ショップの伸張により量販価格帯レンズの価格競争が激しさを増し売上減少となりました。海外は、米国、欧州で大手チェーン店に対する売上が好調に推移し売上増となりました。

#### クロック事業

クロック事業の売上高は、93億円(同1.8%増)でした。国内では高価格品の「エムブレム」が堅調に推移しましたが、量販価格帯の置時計、掛時計は輸入低価格品との競争が激化し売上減少となりました。海外は欧州、アジア向けを中心に売上を伸ばしました。損益面では、原材料価格の高騰や為替の影響など採算悪化に対する改善が遅れ、営業損失7億円(前年同期は営業損失7億円)となりました。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は、宝飾事業及び家電事業の撤退に伴う売上減少などから197億円(前年同期比10.2%減)となり、営業損失は10億円(前年同期は営業損失2億円)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 【資産・負債・純資産の状況】

当第3四半期末の総資産は2,466億円、前年度末に比べて15億円の増加となりました。主な内訳は、流動資産が売上債権及びたな卸資産の季節的要因による増加などから86億円増加しました。また不動産の取得により有形固定資産が増加した一方、投資有価証券の評価差額金減少などによる投資その他の資産の減少などから固定資産は70億円減少しました。負債につきましては、仕入債務の季節的要因による増加、借入金の増加などにより前年度末に比べ83億円増加し、1,888億円となりました。純資産は、当第3四半期純利益が増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより前年度末に比べて68億円減少し577億円となりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益75億円、減価償却費32億円、仕入債務の増加36億円などにより増加した一方、売上債権の増加50億円、たな卸資産の増加30億円などによる減少の結果、前年同期と比べ73億円減少し57億円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出77億円、投資有価証券の取得による支出19億円などから97億円のマイナスとなりました。前年同期は68億円のプラスでした。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払17億円、借入金の増加50億円などにより32億円となりました。前年同期は118億円のマイナスでした。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は178億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国及び国内景気に対し不透明感が増してきておりますが、連結業績の見通しにつきましては、前回(平成19年11月13日)発表数値に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当第 3 四半期から同実務対応報告を適用しております。

この変更に伴う第 3 四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(減価償却資産の減価償却方法の変更)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当第 3 四半期から、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益が 42 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 47 百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、添付セグメント情報に記載しております。

(重要な引当金の計上基準)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号)が公表されたことに伴い、当第 3 四半期から一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等引換損失引当金を計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて税金等調整前四半期純利益が 349 百万円減少しております。

(4) 追加情報

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当第 3 四半期から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した減価償却資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益が 83 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 87 百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、添付セグメント情報に記載しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 末 (平成18年12月31日)		当 第 3 四 半 期 末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		対 前 期 増減金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
( 資 産 の 部 )							
流 動 資 産	( 109,232 )	( 43.8 )	( 108,613 )	( 44.0 )	( 99,955 )	( 40.8 )	( 8,657 )
現金及び預金	20,027		17,882		18,758		875
受取手形及び売掛金	41,162		42,994		37,677		5,317
たな卸資産	41,994		39,831		36,463		3,367
未収入金	1,410		2,300		1,577		723
繰延税金資産	3,589		3,505		4,162		657
その他	2,820		3,549		2,791		757
貸倒引当金	1,771		1,451		1,474		23
固 定 資 産	( 140,109 )	( 56.2 )	( 138,036 )	( 56.0 )	( 145,131 )	( 59.2 )	( 7,094 )
1有形固定資産	( 72,024 )	( 28.9 )	( 76,433 )	( 31.0 )	( 73,742 )	( 30.1 )	( 2,691 )
建物及び構築物	28,838		29,363		29,107		256
機械装置及び運搬具	20,258		18,802		20,182		1,379
工具器具備品	14,566		14,080		13,742		338
減価償却累計額	41,133		40,924		40,972		47
土地	47,876		50,874		47,885		2,989
建設仮勘定	1,617		4,237		3,797		439
2無形固定資産	( 8,000 )	( 3.2 )	( 8,859 )	( 3.6 )	( 7,986 )	( 3.3 )	( 873 )
借地権その他	8,000		8,859		7,986		873
3投資その他の資産	( 60,084 )	( 24.1 )	( 52,743 )	( 21.4 )	( 63,403 )	( 25.9 )	( 10,659 )
投資有価証券	53,486		47,331		57,425		10,094
繰延税金資産	1,682		636		1,080		443
その他	5,444		5,418		5,402		15
貸倒引当金	529		642		504		137
資 産 合 計	249,341	100.0	246,649	100.0	245,087	100.0	1,562

(単位：百万円)

期別 科目	前第3四半期末 (平成18年12月31日)		当第3四半期末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		対前期 増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	(94,009)	(37.7)	(94,440)	(38.3)	(85,186)	(34.8)	(9,253)
支払手形及び買掛金	34,485		30,650		27,485		3,164
短期借入金	34,803		34,625		31,347		3,278
1年以内に返済予定の 長期借入金	9,663		10,268		9,108		1,160
未払金	6,552		8,619		8,562		57
繰延税金負債	-		5		-		5
賞与引当金	898		1,140		1,919		779
商品保証引当金	812		858		857		1
その他	6,793		8,272		5,906		2,365
固定負債	(90,071)	(36.1)	(94,410)	(38.3)	(95,294)	(38.9)	(883)
長期借入金	64,095		70,537		68,958		1,579
繰延税金負債	5,723		3,620		6,388		2,768
再評価に係る繰延税金負債	5,668		5,490		5,668		178
退職給付引当金	10,427		10,245		10,195		50
役員退職慰労引当金	699		681		703		21
商品券等引換損失引当金	-		349		-		349
長期商品保証引当金	237		176		190		14
その他	3,220		3,309		3,190		119
負債合計	184,081	73.8	188,851	76.6	180,481	73.6	8,369
(純資産の部)							
株主資本	(37,704)	(15.1)	(38,292)	(15.5)	(35,775)	(14.6)	(2,516)
1資本金	10,000	4.0	10,000	4.1	10,000	4.1	-
2資本剰余金	452	0.2	453	0.2	452	0.2	0
3利益剰余金	27,404	11.0	28,019	11.4	25,481	10.4	2,537
4自己株式	151	0.1	180	0.1	158	0.1	21
評価・換算差額等	(26,709)	(10.7)	(18,918)	(7.7)	(27,941)	(11.4)	(9,022)
1その他有価証券評価差額金	21,407	8.6	14,398	5.8	22,551	9.2	8,153
2繰延ヘッジ損益	26	0.0	46	0.0	11	0.0	34
3土地再評価差額金	3,355	1.3	3,095	1.3	3,355	1.4	260
4為替換算調整勘定	1,972	0.8	1,470	0.6	2,045	0.8	574
少数株主持分	(846)	(0.3)	(587)	(0.2)	(889)	(0.4)	(301)
純資産合計	65,260	26.2	57,798	23.4	64,606	26.4	6,807
負債純資産合計	249,341	100.0	246,649	100.0	245,087	100.0	1,562



(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 第 3 四 半 期		当 第 3 四 半 期		前 連 結 会 計 年 度		対 前 年 四 半 期 期 増 減	
	〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 12 月 31 日 〕		〔 自 平 成 19 年 4 月 1 日 至 平 成 19 年 12 月 31 日 〕		〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 至 平 成 19 年 3 月 31 日 〕		金 額	率
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率
		%		%		%		%
売 上 高	157,721	100.0	163,978	100.0	209,154	100.0	6,256	4.0
売 上 原 価	95,459	60.5	100,193	61.1	128,455	61.4	4,734	5.0
売 上 総 利 益	62,261	39.5	63,784	38.9	80,699	38.6	1,522	2.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	53,693	34.0	54,971	33.5	73,553	35.2	1,277	2.4
営 業 利 益	8,567	5.4	8,813	5.4	7,146	3.4	245	2.9
営 業 外 収 益	( 3,270 )	( 2.1 )	( 3,006 )	( 1.8 )	( 4,208 )	( 2.0 )	( 264 )	( 8.1 )
受 取 利 息	112		316		185		203	
受 取 配 当 金	353		414		353		60	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	847		898		1,088		50	
受 取 家 賃 等 賃 貸 料	732		373		905		358	
そ の 他	1,223		1,002		1,675		220	
営 業 外 費 用	( 2,824 )	( 1.8 )	( 2,577 )	( 1.6 )	( 3,968 )	( 1.9 )	( 247 )	( 8.8 )
支 払 利 息	1,582		1,787		2,114		205	
そ の 他	1,242		789		1,854		452	
経 常 利 益	9,013	5.7	9,242	5.6	7,386	3.5	228	2.5
特 別 利 益	( 7,460 )	( 4.7 )	( - )	( - )	( 7,503 )	( 3.6 )	( 7,460 )	( 100.0 )
固 定 資 産 売 却 益	7,360		-		7,398		7,360	
退 職 給 付 制 度 移 行 益	99		-		105		99	
特 別 損 失	( - )	( - )	( 1,722 )	( 1.1 )	( 317 )	( 0.2 )	( 1,722 )	( 100.0 )
事 業 撤 退 損 失	-		1,373		-		1,373	
商 品 券 等 引 換 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		349		-		349	
固 定 資 産 除 却 損	-		-		317		-	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	16,473	10.4	7,519	4.6	14,572	7.0	8,954	54.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,680		2,216		1,556		536	
法 人 税 等 調 整 額	2,806		1,023		2,927		1,783	
少 数 株 主 利 益	117		88		166		29	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	11,869	7.5	4,191	2.6	9,922	4.7	7,678	64.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純資 産計
	資本金	資 余 金	本 利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 上 償 還 損 益	延 滞 益	土 地 再 評 価 差 額	地 価 金		
平成19年 3月31日残高	10,000	452	25,481	158	35,775	22,551	11	3,355	2,045	27,941	889	64,606	
第3四半期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	1,742	-	1,742	-	-	-	-	-	-	1,742	
四半期純利益	-	-	4,191	-	4,191	-	-	-	-	-	-	4,191	
自己株式の取得	-	-	-	25	25	-	-	-	-	-	-	25	
自己株式の処分	-	0	-	4	4	-	-	-	-	-	-	4	
持分法適用会社の持分比率 変動に伴う増加	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	
土地再評価差額金取崩額	-	-	260	-	260	-	-	-	-	-	-	260	
実務対応報告第18号の適用に 伴う利益剰余金の変動	-	-	171	-	171	-	-	-	-	-	-	171	
株主資本以外の項目の第3四半 期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	8,153	34	260	574	9,022	301	9,324	
第3四半期中の変動額合計	-	0	2,537	21	2,516	8,153	34	260	574	9,022	301	6,807	
平成19年 12月31日残高	10,000	453	28,019	180	38,292	14,398	46	3,095	1,470	18,918	587	57,798	

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 第 3 四 半 期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当 第 3 四 半 期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		16,473	7,519	14,572
減価償却費		3,334	3,278	4,633
退職給付引当金の減少額		491	33	682
役員退職慰労引当金の減少額		37	21	33
貸倒引当金の増加額(減少額)		86	96	405
受取利息及び受取配当金		466	730	539
持分法適用会社からの受取配当金		36	346	200
支払利息		1,582	1,787	2,114
為替差損益		4	53	9
持分法による投資利益		847	898	1,088
固定資産除却損		106	73	415
売上債権の減少額(増加額)		1,470	5,091	2,005
たな卸資産の増加額		5,901	3,054	323
仕入債務の増加額		10,725	3,683	3,716
その他		7,306	1,594	6,782
小計		15,647	8,496	17,813
利息及び配当金の受取額		466	731	539
利息の支払額		1,531	1,663	2,147
法人税等の支払額		1,487	1,829	1,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,095	5,734	14,714
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		13,485	7,731	15,142
有形固定資産の売却による収入		20,898	865	20,999
投資有価証券の取得による支出		503	1,905	2,504
投資有価証券の売却による収入		19	2	19
貸付けによる支出		40	202	49
貸付金の回収による収入		44	41	84
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	34	-
その他		99	817	269
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,833	9,713	3,137
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		56,651	175,712	75,871
短期借入金の返済による支出		55,423	173,433	78,154
長期借入れによる収入		5,000	10,000	12,000
長期借入金の返済による支出		8,609	7,261	11,301
配当金の支払額		1,743	1,742	1,743
その他		7,740	40	7,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,864	3,235	11,073
現金及び現金同等物に係る換算差額		266	147	280
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		8,330	891	7,058
現金及び現金同等物の期首残高		11,627	18,717	11,627
連結会社増減による現金及び現金同等物の増加額		31	-	31
現金及び現金同等物の期末残高		19,989	17,826	18,717

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前第3四半期		当第3四半期		増減( )	
		自 平成18年 4月 1日	至 平成18年 12月31日	自 平成19年 4月 1日	至 平成19年 12月31日	金額	率
		金額	百分比	金額	百分比		
ウォッチ事業	(1)外部顧客に対する売上高	87,261	%	92,201	%	4,940	5.7
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	347		381		34	9.9
	売上高計	87,609	100.0	92,583	100.0	4,974	5.7
	営業費用	78,493	89.6	82,880	89.5	4,387	5.6
	営業利益又は営業損失( )	9,115	10.4	9,702	10.5	587	6.4
プレジジョン事業	(1)外部顧客に対する売上高	22,759		25,383		2,623	11.5
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	460		480		20	4.4
	売上高計	23,220	100.0	25,864	100.0	2,643	11.4
	営業費用	24,762	106.6	26,904	104.0	2,141	8.6
	営業利益又は営業損失( )	1,542	6.6	1,040	4.0	502	-
眼鏡事業	(1)外部顧客に対する売上高	20,780		21,453		672	3.2
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	84		88		3	3.9
	売上高計	20,865	100.0	21,541	100.0	676	3.2
	営業費用	20,399	97.8	21,051	97.7	652	3.2
	営業利益又は営業損失( )	465	2.2	489	2.3	23	5.1
クロック事業	(1)外部顧客に対する売上高	7,089		7,240		150	2.1
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,134		2,151		17	0.8
	売上高計	9,224	100.0	9,391	100.0	167	1.8
	営業費用	10,021	108.6	10,173	108.3	151	1.5
	営業利益又は営業損失( )	797	8.6	781	8.3	16	-
その他の事業	(1)外部顧客に対する売上高	19,829		17,699		2,130	10.7
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,218		2,090		127	5.8
	売上高計	22,048	100.0	19,789	100.0	2,258	10.2
	営業費用	22,339	101.3	20,822	105.2	1,517	6.8
	営業利益又は営業損失( )	291	1.3	1,032	5.2	741	-
計	(1)外部顧客に対する売上高	157,721		163,978		6,256	4.0
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,245		5,192		52	1.0
	売上高計	162,966	100.0	169,170	100.0	6,204	3.8
	営業費用	156,016	95.7	161,832	95.7	5,815	3.7
	営業利益又は営業損失( )	6,950	4.3	7,338	4.3	388	5.6
消去又は全社	(1)外部顧客に対する売上高	-		-		-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(5,245)		(5,192)		52	-
	売上高計	(5,245)	-	(5,192)	-	52	-
	営業費用	(6,863)	-	(6,667)	-	195	-
	営業利益又は営業損失( )	1,617	-	1,474	-	142	-
連結	(1)外部顧客に対する売上高	157,721		163,978		6,256	4.0
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-		-		-	-
	売上高計	157,721	100.0	163,978	100.0	6,256	4.0
	営業費用	149,153	94.6	155,164	94.6	6,011	4.0
	営業利益又は営業損失( )	8,567	5.4	8,813	5.4	245	2.9

(注)1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウォッチ事業	ウォッチ
プレジジョン事業	高精度小型カメラモジュール、カメラ用シャッター、情報ネットワークシステム、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、電気シェーバー、音響機器、ダイヤモンド、金製品、高級服飾・雑貨品、設備時計、スポーツ計時機器、ウォッチ修理・アフターサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第3四半期3,351百万円、当第3四半期3,534百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

4. 「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当第3四半期から平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う当第3四半期に与える主な影響は、プレジジョン事業で営業費用が27百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。なお、プレジジョン事業以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当第3四半期から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う当第3四半期に与える主な影響は、プレジジョン事業で営業費用が73百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。なお、プレジジョン事業以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		前第3四半期		当第3四半期		増減	
		自平成18年 4月 1日 至平成18年 12月31日		自平成19年 4月 1日 至平成19年 12月31日			
		金額	百分比	金額	百分比	金額	率
日本	(1)外部顧客に対する売上高	105,479	%	105,206	%	272	0.3
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,476		19,289		812	4.4
	売上高計	123,955	100.0	124,495	100.0	539	0.4
	営業費用	118,597	95.7	121,627	97.7	3,030	2.6
	営業利益	5,358	4.3	2,867	2.3	2,490	46.5
アメリカ	(1)外部顧客に対する売上高	22,346		22,609		262	1.2
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2		3		0	28.4
	売上高計	22,349	100.0	22,612	100.0	262	1.2
	営業費用	21,152	94.6	20,982	92.8	169	0.8
	営業利益	1,197	5.4	1,629	7.2	432	36.2
欧州	(1)外部顧客に対する売上高	20,696		23,235		2,538	12.3
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33		19		13	41.0
	売上高計	20,729	100.0	23,254	100.0	2,525	12.2
	営業費用	18,993	91.6	20,946	90.1	1,953	10.3
	営業利益	1,735	8.4	2,307	9.9	572	33.0
アジア	(1)外部顧客に対する売上高	9,199		12,927		3,728	40.5
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,125		29,532		3,406	13.0
	売上高計	35,324	100.0	42,459	100.0	7,134	20.2
	営業費用	34,222	96.9	39,783	93.7	5,560	16.2
	営業利益	1,101	3.1	2,676	6.3	1,574	142.8
計	(1)外部顧客に対する売上高	157,721		163,978		6,256	4.0
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,637		48,844		4,206	9.4
	売上高計	202,359	100.0	212,822	100.0	10,463	5.2
	営業費用	192,966	95.4	203,340	95.5	10,374	5.4
	営業利益	9,393	4.6	9,481	4.5	88	0.9
消去又は全社	(1)外部顧客に対する売上高	-		-		-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(44,637)		(48,844)		4,206	-
	売上高計	(44,637)	-	(48,844)	-	4,206	-
	営業費用	(43,812)	-	(48,175)	-	4,363	-
	営業利益	(825)	-	(668)	-	156	-
連結	(1)外部顧客に対する売上高	157,721		163,978		6,256	4.0
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-		-		-	-
	売上高計	157,721	100.0	163,978	100.0	6,256	4.0
	営業費用	149,153	94.6	155,164	94.6	6,011	4.0
	営業利益	8,567	5.4	8,813	5.4	245	2.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ . . . . . 北米、中米、南米地域
- (2)欧州 . . . . . ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3)アジア . . . . . アジア、オセアニア、中近東地域

3. 「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当第3四半期から平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、当第3四半期の営業費用は、日本地域で42百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当第3四半期から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前連結会計年度未までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、当第3四半期の営業費用は、日本地域で83百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減	
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 12月31日	金額	率
アメリカ	海外売上高	24,282	24,538	256	1.1
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	15.0		
欧州	海外売上高	24,433	27,272	2,839	11.6
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	16.6		
アジア	海外売上高	21,377	25,175	3,797	17.8
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	15.4		
計	海外売上高	70,093	76,986	6,893	9.8
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.4	46.9		
連 結 売 上 高		157,721	163,978	6,256	4.0

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アメリカ・・・北米、中米、南米地域  
 (2)欧州・・・ヨーロッパ、アフリカ地域  
 (3)アジア・・・アジア、オセアニア、中近東地域  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の外部顧客に対する売上高であります。